

大館市の財務書類



(令和3年度決算)

令和5年3月

目 次

1. はじめに	1
地方公会計制度とは	1
「統一的な基準」への作成基準移行について	1
2. 財務書類の作成区分	2
3. 財務書類の概要	3
貸借対照表（令和4年3月31日時点）	3
行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）	4
純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）	5
資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）	6
4. 財務書類から算出される指標値について	7
5. 作成区分ごとの財務書類	9

（注）本書の係数は表示単位未満を四捨五入しているため、下位項目との合計や項目間の差額、割合などが一致しない場合があります。

大館市の財務書類（令和3年度決算）

令和5年3月発行

発行者 大館市

〒017-8555 秋田県大館市字中城20番地

TEL 0186-49-3111（代表）

1. はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面においてすぐれていますが、土地や建物、借入金などの資産や負債といったストック情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)や考え方を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を相対的・一覽的に把握することができます。

	地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する
取引を記録するタイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する	発生主義 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済的価値の増減が発生した時点において記録する

「統一的な基準」への作成基準移行について

大館市では、平成12年度決算分から財務書類の作成・公表を開始し、平成20年度決算分以降は「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。

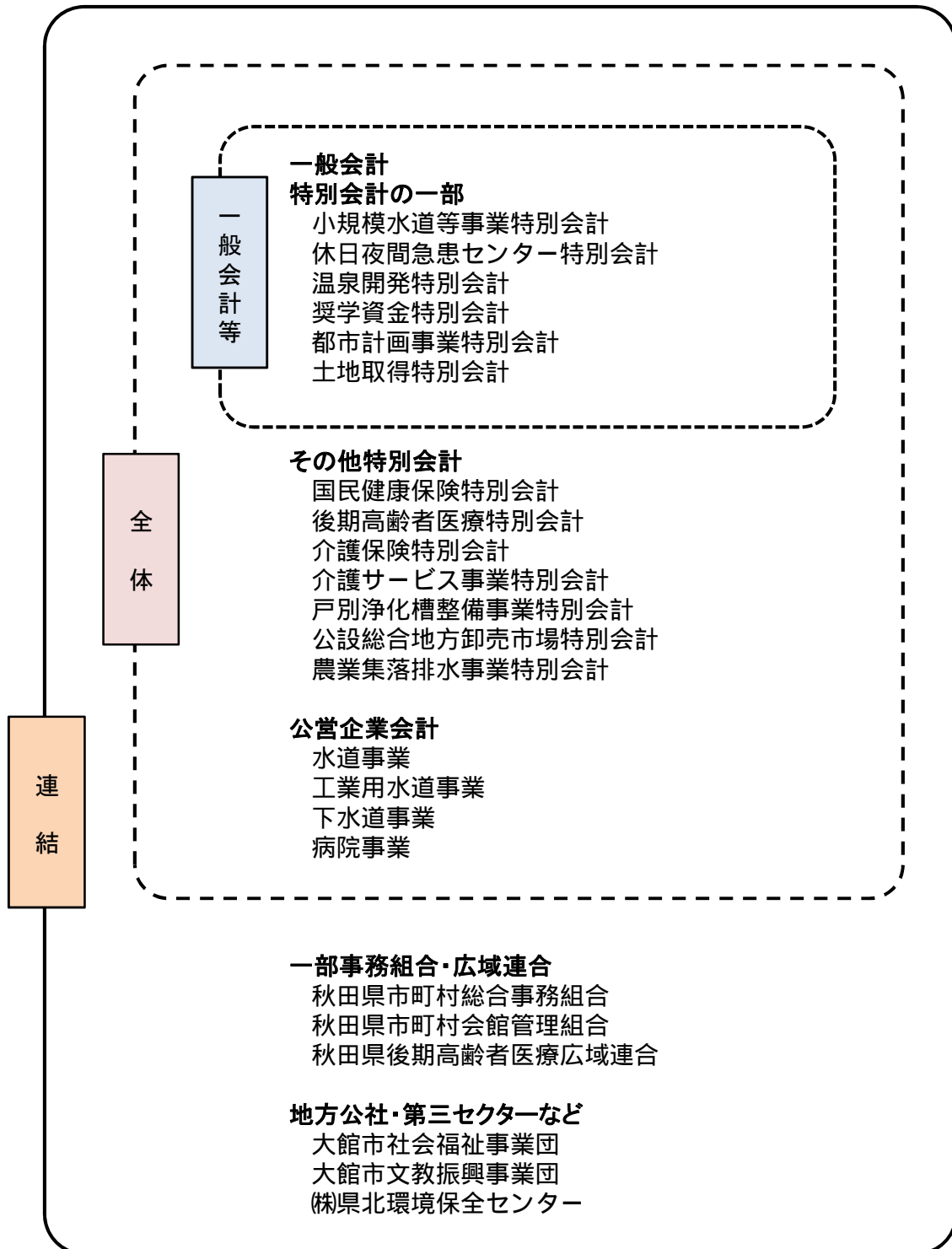
しかしながら、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、各地方公共団体の作成する方式にばらつきがあり、団体間の比較が困難である点などが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成26年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなりました。

大館市においてもこの要請に基づき、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

2. 財務書類の作成区分

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの作成区分で財務書類を作成します。



一般会計等に分類していた田代診療所事業特別会計は令和元年度までで廃止となりました。

地方公社に分類していた大館市土地開発公社は令和2年7月13日付で解散しました。

3. 財務書類の概要

ここでは、4つの財務書類に基づいて、令和3年度決算の概要を解説します。

貸借対照表（BS） 令和4年3月31日時点

年度末時点で保有する資産、負債などの残高（ストック情報）を示したものです。また、左側の「資産合計」と右側の「負債・純資産合計」とが同額となり、つり合うことからバランスシート（BS）ともいいます。

表の左側の「資産」とは、大館市が保有している土地・学校・道路などの固定資産や、現金預金・基金などの金融資産の残高で、市民サービス提供の能力を表しているといえます。一方、右側の「負債・純資産」は、「資産」をどのような財源で賄ってきたかを表し、「負債」は将来世代の負担、「純資産」はこれまでの世代の負担といえます。

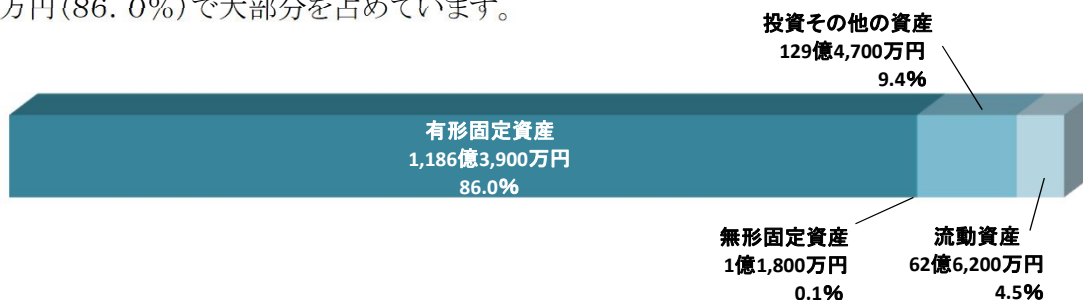
（単位：百万円）

資産	負債						
	一般会計等	全体	連結				
(1) 固定資産	131,704	182,777	186,436	(1) 固定負債	35,466	81,956	85,140
① 有形固定資産	118,639	171,717	171,875	① 地方債	28,680	59,715	59,715
② 無形固定資産	118	3,201	3,204	② 退職手当引当金	5,838	5,838	9,016
③ 投資その他の資産	12,947	7,859	11,357	③ その他	947	936	938
(2) 流動資産	6,262	14,916	16,387	(2) 流動負債	4,462	10,607	10,804
① 現金預金	2,780	7,296	8,369	① 1年内償還予定地方債	3,408	7,588	7,590
② 未収金	620	2,708	2,908	② 未払金	199	1,708	1,842
③ 財政調整基金等	2,778	4,666	4,846	③ その他	855	1,311	1,370
④ 徴収不能引当金	0	△ 5	△ 5	負債 合計	39,927	92,562	95,944
⑤ その他	84	249	268	純資産			
				純資産 合計	98,039	105,131	106,879
資産 合計	137,967	197,693	202,823	負債・純資産 合計	137,967	197,693	202,823

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

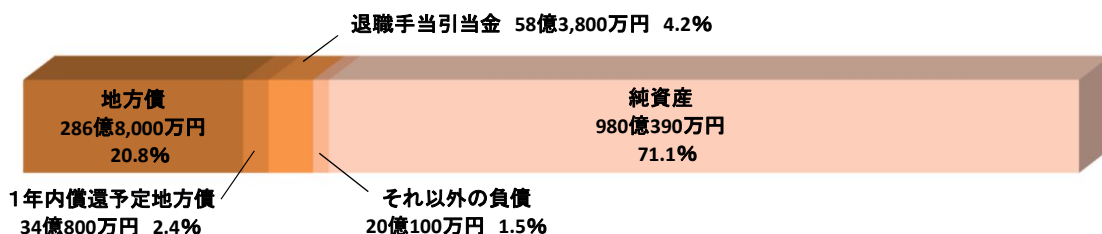
資産の内訳（一般会計等）

資産の総額は1,379億6,700万円で、このうち、土地や道路、学校などの「有形固定資産」が1,186億3,900万円（86.0%）で大部分を占めています。



負債・純資産の内訳（一般会計等）

負債・純資産合計1,379億6,700万円のうち、借入金である「地方債」と「1年内償還予定地方債」の合計320億8,800万円（23.2%）で約4分の1を占めています。資産から負債を差し引いた「純資産」は980億390万円（71.1%）となっています。



行政コスト計算書（PL） 令和3年4月1日～令和4年3月31日

民間の企業会計における損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを、「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」に区分したものです。また、「使用料」や「手数料」など、行政サービスの直接的な対価を収益とし、費用と収益の差引きを「純行政コスト」としています。

（単位：百万円）

令和3年度 行政コスト計算書		一般会計等	全体	連結
(1) 経常費用		37,527	66,431	76,321
① 人件費	職員給与や議員報酬など	6,540	13,014	14,055
② 物件費等		14,060	21,646	21,737
	委託料、修繕費など	9,168	14,481	14,558
	減価償却費	4,893	7,166	7,179
③ その他の業務費用	地方債の償還利子など	259	1,603	2,014
④ 移転費用	補助金や負担金、扶助費など	16,668	30,168	38,515
(2) 経常収益	使用料や手数料など	880	12,838	13,646
(3) 臨時損失	災害復旧費や資産の除売却損など	834	353	353
(4) 臨時利益	資産の売却益など臨時発生のもの	39	6	7
純行政コスト	(2) - (1) - (3) + (4)	37,442	53,940	63,021

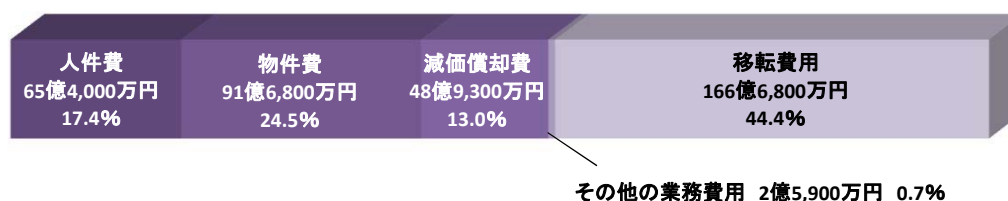
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※令和元年8月のマニュアル改正により、純行政コストの表記から「△」が削除されました。

一見しますと、純行政コストは大きな純損失となっているように見えますが、市の歳入は使用料や手数料のみではなく市税や地方交付税など(税込等)のほか国県等補助金などがあり、それらについては次頁の「純資産変動計算書」に計上されています。

経常費用の内訳(一般会計等)

経常費用の総額374億4,200万円のうち、福祉サービスにかかる給付や補助金などの「移転費用」が166億6,800万円(44.4%)と5割近くを占めています。



純資産変動計算書（NWM） 令和3年4月1日～令和4年3月31日

民間の企業会計における「株主資本変動計算書」にあたるもので、貸借対照表中の「純資産合計（＝過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい財産）」が1年間にどのように増減したかを、「財源」「資産評価差額」「無償所管換等」「その他」に区分して示したものです。

（単位：百万円）

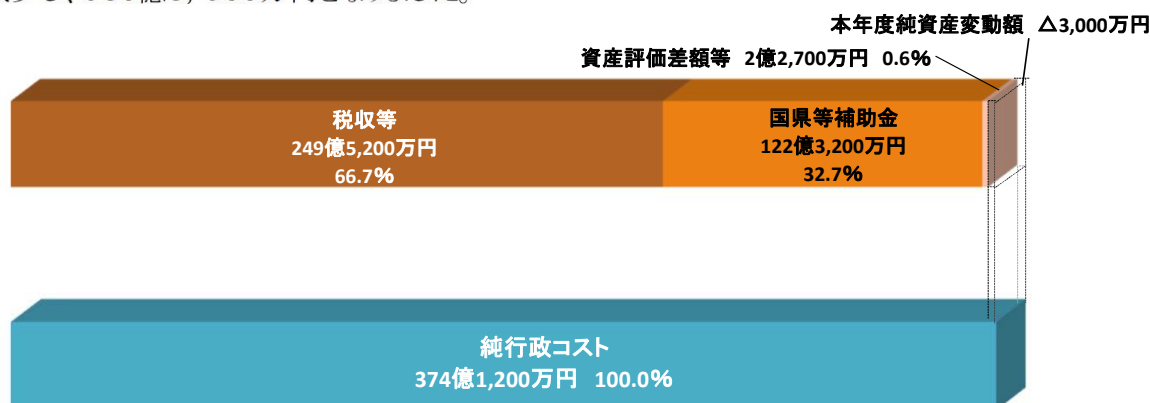
令和3年度 純資産変動計算書			
	一般会計等	全体	連結
(1) 令和2年度末純資産残高	98,069	104,405	106,100
(2) 純行政コスト（△）	△ 37,442	△ 53,940	△ 63,021
(3) 財源	37,185	54,168	63,315
① 税金等 市税や交付金、保険料など	24,952	31,664	36,052
② 国県等補助金 国や県からの補助金収入	12,232	22,504	27,263
本年度差額（財源）－（純行政コスト）	△ 257	228	294
(4) 資産評価差額	131	131	131
(5) 無償所管替等	105	219	219
(6) その他の純資産変動額	△ 9	148	135
本年度純資産変動額（本年度差額）＋（4）＋（5）＋（6）	△ 30	726	779
本年度末純資産残高（本年度純資産変動額）＋（1）	98,039	105,131	106,879

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

「純行政コスト」が税金等や国県補助金によって補填されている状況を表しているほか、その他の増減要因も見ることができ、将来返済する必要のない「純資産」が増えたのか減ったのかを知ることができます。

純資産変動の内訳（一般会計等）

純行政コストは374億4,200万円の純損失で、市税や地方交付税などの税金等や国県等からの補助金、資産評価差額等で合わせて374億1,200万円を補填しましたが、本年度の純資産は昨年度より3,000万円減少し、980億3,900万円となりました。



資金収支計算書（CF）令和3年4月1日～令和4年3月31日

1年間の資金の増減を、現役世代のための「業務活動収支」、将来世代のための「投資活動収支」、将来世代が負担すべき「財務活動収支」の3つに区分したもので、民間の企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書にあたります。

なお、連結における資金収支計算書は、キャッシュフロー計算書を作成していない連結対象団体もあることから作成を省略しています。

（単位：百万円）

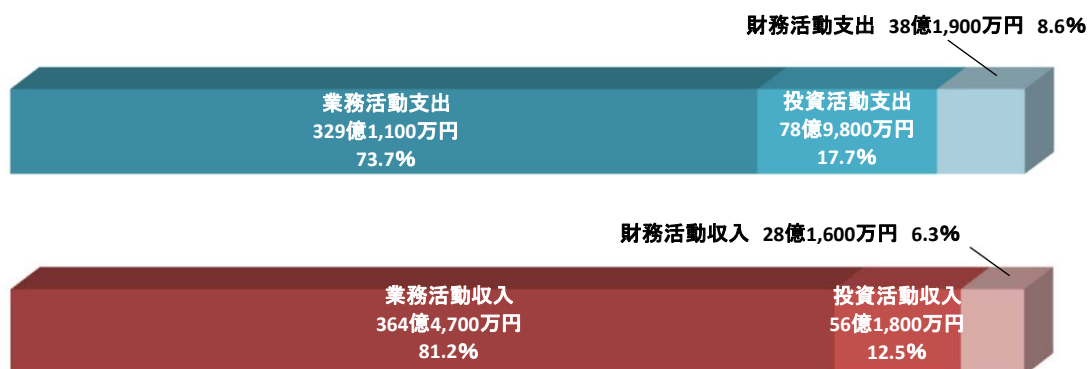
令和3年度 資金収支計算書		一般会計等	全体	連結	
(1) 業務活動収支 (②-①)		3,537	5,238	/	
① 支出合計 人件費・物件費・補助金など		32,911	59,562		
② 収入合計 市税・保険料・使用料など		36,447	64,801		
(2) 投資活動収支 (②-①)		△ 2,281	△ 3,782		
① 支出合計 施設や道路の建設などの資産形成		7,898	10,050		
② 収入合計 資産形成に充てられた補助金など		5,618	6,268		
(3) 財務活動収支 (②-①)		△ 1,003	△ 990		
① 支出合計 地方債や借入金などの元金償還		3,819	7,682		
② 収入合計 地方債や借入金などによる収入		2,816	6,692		
A 本年度資金収支額 (1) + (2) + (3)		253	466		448
B 前年度末資金残高		2,082	6,386		7,478
C 比例連結割合変更に伴う差額		-	-		△ 2
D 本年度末資金残高 A + B + C		2,335	6,851	7,923	
E 前年度末歳計外現金残高		454	454	454	
F 本年度歳計外現金増減額		△ 9	△ 9	△ 8	
G 本年度末歳計外現金残高 E + F		445	445	446	
H 本年度末現金預金残高 D + G		2,780	7,296	8,369	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

業務活動収支のプラスを投資活動と財務活動に充てており、市の将来に向けた投資を行ったことが分かります。これによる本年度資金収支額は一般会計等ベースで2億5,300万円のプラスとなり、本年度末資金残高(=翌年度への繰越金)は23億3,500万円となりました。

支出と収入の内訳(一般会計等)

支出と収入どちらについても業務活動が大部分を占めていることが分かります。



4. 財務書類から算出される指標値(一般会計等)

分析の視点		指 標	令和3年度	令和2年度
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	市民一人あたり資産額	2.01 百万円	1.99 百万円
		歳入額対資産比率	2.9 年	2.6 年
		有形固定資産減価償却率	61.5%	59.9%
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率	71.1%	70.4%
		将来世代負担比率	14.7%	15.1%
持続可能性	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)	市民一人あたり負債額	0.58 百万円	0.59 百万円
		基礎的財政収支	1,100 百万円	△3,075 百万円
		債務償還可能年数	7.7 年	8.7 年
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	市民一人あたり行政コスト	0.54 百万円	0.59 百万円
自律性	受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担割合	2.3%	2.2%

計算式（令和3年度）	備考				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">137,967 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">住民基本台帳人口</td> <td style="text-align: right;">68,728 人</td> </tr> </table>	資産合計	137,967 百万円	住民基本台帳人口	68,728 人	市民一人あたりとすることで類似団体との比較が容易となる。
資産合計	137,967 百万円				
住民基本台帳人口	68,728 人				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">137,967 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">歳入総額</td> <td style="text-align: right;">46,963 百万円</td> </tr> </table>	資産合計	137,967 百万円	歳入総額	46,963 百万円	これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示す。
資産合計	137,967 百万円				
歳入総額	46,963 百万円				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">135,198 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">償却資産の取得原価</td> <td style="text-align: right;">219,862 百万円</td> </tr> </table>	減価償却累計額	135,198 百万円	償却資産の取得原価	219,862 百万円	有形固定資産が、耐用年数に対して取得からの程度経過したかを示す。
減価償却累計額	135,198 百万円				
償却資産の取得原価	219,862 百万円				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">純資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">98,039 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">137,967 百万円</td> </tr> </table>	純資産	98,039 百万円	資産合計	137,967 百万円	保有している資産に対する現世代（過去世代を含む）の負担を示す。
純資産	98,039 百万円				
資産合計	137,967 百万円				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">地方債残高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">17,453 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">有形・無形固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">118,757 百万円</td> </tr> </table>	地方債残高	17,453 百万円	有形・無形固定資産合計	118,757 百万円	保有している有形固定資産などの社会資本等に対する将来世代の負担を示す。
地方債残高	17,453 百万円				
有形・無形固定資産合計	118,757 百万円				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">39,927 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">住民基本台帳人口</td> <td style="text-align: right;">68,728 人</td> </tr> </table>	負債合計	39,927 百万円	住民基本台帳人口	68,728 人	市民一人あたりとすることで類似団体との比較が容易となる。
負債合計	39,927 百万円				
住民基本台帳人口	68,728 人				
<p style="text-align: center;">業務活動収支 + 支払利息 + 投資活動収支 = 3,537 百万円 + 72 百万円 + 2,509 百万円</p>	歳入から地方債の発行を除いた金額と、歳出から地方債の償還を除いた金額の収支を示す。プラスであれば、地方債が増加していないことを表す。				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">将来負担額 61,086 百万円 - 基金等 7,990 百万円</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">充当可能</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">経常一般財源等（歳入） 23,179 百万円 - 経常経費充当財源等 16,263 百万円</td> <td></td> </tr> </table>	将来負担額 61,086 百万円 - 基金等 7,990 百万円	充当可能	経常一般財源等（歳入） 23,179 百万円 - 経常経費充当財源等 16,263 百万円		実質債務が業務活動収支の黒字分の何年分あるかを示す。当該年数が短いほど債務償還能力が高いことを表す。
将来負担額 61,086 百万円 - 基金等 7,990 百万円	充当可能				
経常一般財源等（歳入） 23,179 百万円 - 経常経費充当財源等 16,263 百万円					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">純行政コスト</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">37,442 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">住民基本台帳人口</td> <td style="text-align: right;">68,728 人</td> </tr> </table>	純行政コスト	37,442 百万円	住民基本台帳人口	68,728 人	市民一人あたりとすることで類似団体との比較が容易となる。
純行政コスト	37,442 百万円				
住民基本台帳人口	68,728 人				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">経常収益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">880 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">経常費用</td> <td style="text-align: right;">37,527 百万円</td> </tr> </table>	経常収益	880 百万円	経常費用	37,527 百万円	行政サービスの提供が、使用料、手数料等の受益者負担でどの程度賄われているのかを示す。
経常収益	880 百万円				
経常費用	37,527 百万円				

住民基本台帳人口は、令和4年3月31日現在の数値を用いました。

5. 作成区分ごとの財務書類

一般会計等財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

全体財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

連結財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

※ 各附属明細書、連結精算表については、別冊『財務書類附属資料集』に掲載しています。

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	131,704	固定負債	35,466
有形固定資産	118,639	地方債	28,680
事業用資産	48,720	長期未払金	936
土地	18,509	退職手当引当金	5,838
立木竹	3,094	損失補償等引当金	-
建物	75,895	その他	11
建物減価償却累計額	-53,571	流動負債	4,462
工作物	5,760	1年内償還予定地方債	3,408
工作物減価償却累計額	-3,256	未払金	199
船舶	-	未払費用	3
船舶減価償却累計額	-	前受金	13
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	394
航空機	-	預り金	445
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,659	負債合計	39,927
その他減価償却累計額	-1,488	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,118	固定資産等形成分	134,566
インフラ資産	68,453	余剰分(不足分)	-36,527
土地	6,369		
建物	6,583		
建物減価償却累計額	-2,900		
工作物	124,130		
工作物減価償却累計額	-69,653		
その他	119		
その他減価償却累計額	-80		
建設仮勘定	3,886		
物品	5,716		
物品減価償却累計額	-4,250		
無形固定資産	118		
ソフトウェア	89		
その他	29		
投資その他の資産	12,947		
投資及び出資金	9,119		
有価証券	37		
出資金	248		
その他	8,834		
投資損失引当金	-3,366		
長期延滞債権	217		
長期貸付金	474		
基金	6,527		
減債基金	-		
その他	6,527		
その他	-		
徴収不能引当金	-23		
流動資産	6,262		
現金預金	2,780		
未収金	620		
短期貸付金	84		
基金	2,778		
財政調整基金	2,082		
減債基金	696		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	137,967	純資産合計	98,039
		負債及び純資産合計	137,967

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名：大館市

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	37,527
業務費用	20,859
人件費	6,540
職員給与費	5,249
賞与等引当金繰入額	394
退職手当引当金繰入額	2
その他	895
物件費等	14,060
物件費	8,673
維持補修費	495
減価償却費	4,893
その他	-
その他の業務費用	259
支払利息	71
徴収不能引当金繰入額	23
その他	164
移転費用	16,668
補助金等	8,970
社会保障給付	5,011
他会計への繰出金	2,619
その他	67
経常収益	880
使用料及び手数料	389
その他	491
純経常行政コスト	36,646
臨時損失	834
災害復旧事業費	26
資産除売却損	314
投資損失引当金繰入額	494
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	39
資産売却益	3
その他	36
純行政コスト	37,442

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	98,069	135,768	-37,698	
純行政コスト(△)	-37,442		-37,442	
財源	37,185		37,185	
税収等	24,952		24,952	
国県等補助金	12,232		12,232	
本年度差額	-257		-257	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,437	1,437	
有形固定資産等の増加		4,371	-4,371	
有形固定資産等の減少		-5,677	5,677	
貸付金・基金等の増加		3,244	-3,244	
貸付金・基金等の減少		-3,375	3,375	
資産評価差額	131	131		
無償所管換等	105	105		
その他	-9	-	-9	
本年度純資産変動額	-30	-1,201	1,171	
本年度末純資産残高	98,039	134,566	-36,527	

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,624
業務費用支出	15,956
人件費支出	6,553
物件費等支出	9,167
支払利息支出	72
その他の支出	164
移転費用支出	16,668
補助金等支出	8,970
社会保障給付支出	5,011
他会計への繰出支出	2,619
その他の支出	67
業務収入	36,430
税込等収入	24,944
国県等補助金収入	10,606
使用料及び手数料収入	391
その他の収入	490
臨時支出	287
災害復旧事業費支出	26
その他の支出	261
臨時収入	17
業務活動収支	3,537
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,898
公共施設等整備費支出	3,894
基金積立金支出	2,887
投資及び出資金支出	601
貸付金支出	517
その他の支出	-
投資活動収入	5,618
国県等補助金収入	1,892
基金取崩収入	3,116
貸付金元金回収収入	580
資産売却収入	21
その他の収入	8
投資活動収支	-2,281
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,819
地方債償還支出	3,819
その他の支出	0
財務活動収入	2,816
地方債発行収入	2,816
その他の収入	-
財務活動収支	-1,003
本年度資金収支額	253
前年度末資金残高	2,082
本年度末資金残高	2,335
前年度末歳計外現金残高	454
本年度歳計外現金増減額	-9
本年度末歳計外現金残高	445
本年度末現金預金残高	2,780

注記事項（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達価額
ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達価額
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
 - ア 市場価格のないもの 出資金額
(実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています)

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（建物・工作物・物品など） 定額法
- ② 無形固定資産
 - ア ソフトウェア 定額法
 - イ 無形固定資産 定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大館市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

なお、「公営企業の管理者及び公営企業に従事する職員退職手当に係る覚書」に基づき、一般会計が全部を負担することになっているため、公営企業法が適用される会計に係る退職手当引当金は一般会計に一括計上されています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

..... 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

..... 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大館市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品は、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上のものを資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

小規模水道等事業特別会計

休日夜間急患センター特別会計

温泉開発特別会計

奨学資金特別会計

都市計画事業特別会計

土地取得特別会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	8.2 %
将来負担比率	82.2 %

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,168 百万円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費

（一般会計）	1,043 百万円
（都市計画事業特別会計）	374 百万円

遞次繰越

（一般会計）	105 百万円
--------	---------

事故繰越

（一般会計）	67 百万円
--------	--------

（2）貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共施設

イ 内訳

事業用資産 土地 367 百万円

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

- ② 減価償却累計額

ソフトウェア	176 百万円
無形固定資産 其他	32 百万円

- ③ 基金借入金（繰替運用）残高

土地開発基金 776 百万円

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 25,384 百万円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	22,506 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,408 百万円

- | | |
|------------------------|------------|
| 将来負担額 | 61,086 百万円 |
| 充当可能基金額 | 7,206 百万円 |
| 特定財源見込額 | 784 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 37,219 百万円 |
- ⑥ 建物のうち590百万円、工作物のうち12百万円は、PFI事業に係る資産として計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,099 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	46,440百万円	44,113百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	837百万円	829百万円
繰越金に伴う差額	2,082百万円	
資金収支計算書	44,882百万円	44,629百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため歳入歳出決算書と資金収支計算書は、3.(1).①の一般会計以外の特別会計分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないためその分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	3,537 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,892 百万円
未収債権、未払債務額の増加(減少)	451 百万円
減価償却費	△ 4,893 百万円
賞与等引当金繰入額	△ 396 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 23 百万円
資産除売却益(損)	△ 311 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 257 百万円

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	182,777	固定負債	81,956
有形固定資産	171,717	地方債等	59,715
事業用資産	56,553	長期未払金	936
土地	18,971	退職手当引当金	5,838
立木竹	3,094	損失補償等引当金	-
建物	91,329	その他	15,466
建物減価償却累計額	-61,689	流動負債	10,607
工作物	6,516	1年内償還予定地方債等	7,588
工作物減価償却累計額	-3,956	未払金	1,708
船舶	-	未払費用	4
船舶減価償却累計額	-	前受金	13
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	787
航空機	-	預り金	455
航空機減価償却累計額	-	その他	52
その他	1,659	負債合計	92,562
その他減価償却累計額	-1,488	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,118	固定資産等形成分	187,529
インフラ資産	109,563	余剰分(不足分)	-82,399
土地	6,756	他団体出資等分	-
建物	10,283		
建物減価償却累計額	-5,499		
工作物	191,732		
工作物減価償却累計額	-98,279		
その他	578		
その他減価償却累計額	-487		
建設仮勘定	4,478		
物品	18,377		
物品減価償却累計額	-12,777		
無形固定資産	3,201		
ソフトウェア	112		
その他	3,089		
投資その他の資産	7,859		
投資及び出資金	485		
有価証券	237		
出資金	248		
その他	-		
長期延滞債権	340		
長期貸付金	494		
基金	6,582		
減債基金	-		
その他	6,582		
その他	-		
徴収不能引当金	-42		
流動資産	14,916		
現金預金	7,296		
未収金	2,708		
短期貸付金	86		
基金	4,666		
財政調整基金	3,970		
減債基金	696		
棚卸資産	87		
その他	76		
徴収不能引当金	-5		
繰延資産	-	純資産合計	105,131
資産合計	197,693	負債及び純資産合計	197,693

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名：大館市

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	66,431
業務費用	36,263
人件費	13,014
職員給与費	10,446
賞与等引当金繰入額	722
退職手当引当金繰入額	2
その他	1,844
物件費等	21,646
物件費	13,840
維持補修費	641
減価償却費	7,166
その他	-
その他の業務費用	1,603
支払利息	519
徴収不能引当金繰入額	45
その他	1,039
移転費用	30,168
補助金等	25,078
社会保障給付	5,014
その他	76
経常収益	12,838
使用料及び手数料	11,694
その他	1,144
純経常行政コスト	53,593
臨時損失	353
災害復旧事業費	26
資産除売却損	318
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10
臨時利益	6
資産売却益	3
その他	3
純行政コスト	53,940

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,405	187,765	-83,360	-
純行政コスト(△)	-53,940		-53,940	-
財源	54,168		54,168	-
税収等	31,664		31,664	-
国県等補助金	22,504		22,504	-
本年度差額	228		228	-
固定資産等の変動(内部変動)		-652	652	
有形固定資産等の増加		7,649	-7,649	
有形固定資産等の減少		-8,183	8,183	
貸付金・基金等の増加		2,970	-2,970	
貸付金・基金等の減少		-3,087	3,087	
資産評価差額	131	131		
無償所管換等	219	219		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	52	52		-
その他	96	15	82	
本年度純資産変動額	726	-236	962	-
本年度末純資産残高	105,131	187,529	-82,399	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	59,266
業務費用支出	29,099
人件費支出	13,035
物件費等支出	14,507
支払利息支出	520
その他の支出	1,037
移転費用支出	30,167
補助金等支出	25,078
社会保障給付支出	5,014
その他の支出	76
業務収入	64,781
税込等収入	31,074
国県等補助金収入	20,876
使用料及び手数料収入	11,703
その他の収入	1,127
臨時支出	296
災害復旧事業費支出	26
その他の支出	270
臨時収入	20
業務活動収支	5,238
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,050
公共施設等整備費支出	6,374
基金積立金支出	3,156
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	521
その他の支出	-
投資活動収入	6,268
国県等補助金収入	2,469
基金取崩収入	3,188
貸付金元金回収収入	582
資産売却収入	21
その他の収入	8
投資活動収支	-3,782
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,682
地方債等償還支出	7,682
その他の支出	0
財務活動収入	6,692
地方債等発行収入	6,885
その他の収入	-193
財務活動収支	-990
本年度資金収支額	466
前年度末資金残高	6,386
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,851
前年度末歳計外現金残高	454
本年度歳計外現金増減額	-9
本年度末歳計外現金残高	445
本年度末現金預金残高	7,296

注記事項（全体）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、一般会計および公営企業以外の特別会計における開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達価額
ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達価額
ただし、一般会計及び公営企業以外の特別会計における取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 償却原価法(定額法)
- ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの 出資金額
(実質価額が著しく低下したのものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています)

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 病院事業 先入先出法に基づく原価法
- ② 水道事業 移動平均法による原価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（建物・工作物・物品など） 定額法
- ② 無形固定資産
 - ア ソフトウェア 定額法
 - イ 無形固定資産 定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して

います。

長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を差し引いた額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

..... 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

..... 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(大館市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

小規模水道等事業特別会計

休日夜間急患センター特別会計

温泉開発特別会計

奨学資金特別会計
都市計画事業特別会計
土地取得特別会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
介護サービス事業特別会計
戸別浄化槽整備事業特別会計
公設総合地方卸売市場特別会計
農業集落排水事業特別会計
水道事業
工業用水道事業
下水道事業
病院事業

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 大館市

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	186,436	固定負債	85,140
有形固定資産	171,875	地方債等	59,715
事業用資産	56,680	長期未払金	938
土地	18,971	退職手当引当金	9,016
立木竹	3,094	損失補償等引当金	-
建物	91,624	その他	15,471
建物減価償却累計額	-61,862	流動負債	10,804
工作物	6,550	1年内償還予定地方債等	7,590
工作物減価償却累計額	-3,985	未払金	1,842
船舶	-	未払費用	26
船舶減価償却累計額	-	前受金	13
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	787
航空機	-	預り金	466
航空機減価償却累計額	-	その他	78
その他	1,660	負債合計	95,944
その他減価償却累計額	-1,488	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,118	固定資産等形成分	191,368
インフラ資産	109,563	余剰分(不足分)	-84,489
土地	6,756	他団体出資等分	-
建物	10,283		
建物減価償却累計額	-5,499		
工作物	191,732		
工作物減価償却累計額	-98,279		
その他	578		
その他減価償却累計額	-487		
建設仮勘定	4,478		
物品	18,564		
物品減価償却累計額	-12,933		
無形固定資産	3,204		
ソフトウェア	114		
その他	3,089		
投資その他の資産	11,357		
投資及び出資金	445		
有価証券	237		
出資金	208		
その他	-		
長期延滞債権	341		
長期貸付金	494		
基金	9,948		
減債基金	-		
その他	9,948		
その他	171		
徴収不能引当金	-42		
流動資産	16,387		
現金預金	8,369		
未収金	2,908		
短期貸付金	86		
基金	4,846		
財政調整基金	4,150		
減債基金	696		
棚卸資産	102		
その他	80		
徴収不能引当金	-5		
繰延資産	-	純資産合計	106,879
資産合計	202,823	負債及び純資産合計	202,823

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名：大館市

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	76,321
業務費用	37,806
人件費	14,055
職員給与費	11,486
賞与等引当金繰入額	723
退職手当引当金繰入額	2
その他	1,845
物件費等	21,737
物件費	13,558
維持補修費	664
減価償却費	7,179
その他	336
その他の業務費用	2,014
支払利息	519
徴収不能引当金繰入額	45
その他	1,449
移転費用	38,515
補助金等	33,409
社会保障給付	5,014
その他	92
経常収益	13,646
使用料及び手数料	11,695
その他	1,951
純経常行政コスト	62,675
臨時損失	353
災害復旧事業費	26
資産除売却損	318
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10
臨時利益	7
資産売却益	3
その他	4
純行政コスト	63,021

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	106,100	191,623	-85,530	7
純行政コスト(△)	-63,021		-63,021	-
財源	63,315		63,315	-
税収等	36,052		36,052	-
国県等補助金	27,263		27,263	-
本年度差額	294		294	-
固定資産等の変動(内部変動)		-656	656	
有形固定資産等の増加		7,657	-7,657	
有形固定資産等の減少		-8,202	8,202	
貸付金・基金等の増加		3,140	-3,140	
貸付金・基金等の減少		-3,251	3,251	
資産評価差額	131	131		
無償所管換等	219	219		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	39	41	-2	0
その他	96	11	86	
本年度純資産変動額	779	-255	1,034	0
本年度末純資産残高	106,879	191,368	-84,497	8

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	-
業務費用支出	-
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	-
税収等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	448
前年度末資金残高	7,478
比例連結割合変更に伴う差額	-2
本年度末資金残高	7,923
前年度末歳計外現金残高	454
本年度歳計外現金増減額	-8
本年度末歳計外現金残高	446
本年度末現金預金残高	8,369

注記事項（連結）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、一般会計および公営企業以外の特別会計における開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達価額
ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達価額
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 償却原価法(定額法)
- ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの 出資金額
(実質価額が著しく低下したのものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています)

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（建物・工作物・物品など） 定額法
- ② 無形固定資産
 - ア ソフトウェア 定額法
 - イ 無形固定資産 定額法

（４）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、大館市資金管理方針において歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（５）消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、公営企業会計及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
小規模水道等事業特別会計	特別会計	全部連結	-
休日夜間急患センター特別会計	特別会計	全部連結	-
温泉開発特別会計	特別会計	全部連結	-
奨学資金特別会計	特別会計	全部連結	-
都市計画事業特別会計	特別会計	全部連結	-
土地取得特別会計	特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護サービス事業特別会計	公営事業会計	全部連結	-
戸別浄化槽整備事業特別会計	公営事業会計	全部連結	-
公設総合地方卸売市場特別会計	公営事業会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	公営事業会計	全部連結	-
水道事業	公営企業	全部連結	-
工業用水道事業	公営企業	全部連結	-
下水道事業	公営企業	全部連結	-
病院事業	公営企業	全部連結	-
秋田県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業別割合
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.00%
秋田県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.20%
大館市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	-
大館市文教振興事業団	第三セクター等	全部連結	-
(株)県北環境保全センター	第三セクター等	全部連結	-

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。